

令和2年度事業実績報告書・令和3年度事業計画書 1
中部地域包括支援センター

1 基本情報

(1) 事業所情報 (令和3年4月1日時点)

名称	中部・高齢者なんでも相談室	
所在地	流山市下花輪409-6	
法人名	東京勤労者医療会	
センター長	土谷 しのぶ	
職員体制	保健師その他これに準ずる者	2名
	社会福祉士その他これに準ずる者	2名
	主任介護支援専門員その他これに準ずる者	1名
	(事務員)	1名

(2) 担当地域情報 (令和3年4月1日時点)

担当地域	東初石1～6丁目/青田/駒木/駒木台/美田/若葉台/桐ヶ谷/谷/下花輪/上貝塚/大畔/上新宿/上新宿新田27～34番地/西初石1丁目73番地/西初石2～5丁目/おおたかの森北1～3丁目/おおたかの森南1～3丁目/おおたかの森東1～4丁目/おおたかの森西1～4丁目	
人口	62,671人	
65歳以上人口	11,336人 (高齢化率)	18.1%
75歳以上人口	5,828人	
要介護者数・要支援者数	2,324人 (対65歳以上人口)	20.5%
居宅介護支援事業所	12か所	
介護保険事業所等	訪問介護事業所	10か所
	訪問看護事業所	6か所
	通所介護事業所 (地域密着型含む)	14か所
	通所リハビリテーション事業所	3か所
	訪問リハビリテーション事業所	1か所
	短期入所生活介護事業所	6か所
	短期入所療養介護事業所	0か所
	特定施設入居者生活介護事業所	3か所
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)	3か所
	介護老人保健施設	0か所
	認知症対応型共同生活介護事業所	3か所
	認知症対応型通所介護事業所	1か所
	小規模多機能型居宅介護事業所	1か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1か所
地域包括支援センターの運営方針	定期巡回・随時訪問型訪問介護看護事業所	1か所
	ケアハウス	0か所
地域特性と課題	令和元年度の圏域範囲変更に伴い、人口増加が顕著な地域となりました。おおたかの森駅周辺マンション群への転入者増加により、新たにおおぐろの森小学校が増設されています。昨年比人口約3,000人、高齢者人口約250人増加(うち9割が後期高齢者)という現状です。高齢者が地域で活躍できる場づくりが介護予防に繋がる事を啓発し、地域内の繋がりを再構築していく事が課題となります。引き続き、民生委員・自治会・サロン活動・老人会・NPO法人の活動と速やかに相談援助できる関係を維持することが必要です。	

令和2年度事業実績報告書・令和3年度事業計画書 2
中部地域包括支援センター

2 概要(重点目標)

(1) 令和2年度事業報告(重点目標)

重点目標 1		高齢者ひとりひとりが身体的、精神的、社会的にも安心して住み続けられる様、早期に相談に繋がれるように、包括の周知を市民に図る。地域包括ケアシステムの構築に向け、関連機関の具体的連携活動に繋がる様に、地域ケア会議の内容・開催を工夫していく。
	(具体的対策)	・地域訪問活動や「気になるケース」の巡回訪問、民生委員との情報交換会は継続し、支援の遅れを防ぎ、尊厳を守る。 ・介護予防教室開催、NPO法人など市民団体との協同企画参加、開催、広報誌発行、ホームページ更新を行う。 ・地域ケア会議開催・ケアマネ交流会開催・関連機関との事例検討会開催・地域内関係機関へのチラシ配布を行う。 ・ながいき100歳体操サークル、高齢者ふれあいの家、老人会などにチラシの配布、包括周知活動を継続する。
	(実績)	・新規相談件数は増加している。のべ相談件数は減少傾向。・介護予防教室2回包括周知活動・広報誌クローバーの発行 ・地域ケア会議(個別・推進・自立支援型)各1回 ・民生委員との情報交換会3回 ・気になるケース訪問6回
	(評価)	新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応に迫られた一年でした。集合型で開催していた会議内容については、アンケートの実施、通信作成・個別に相談援助などを重ねて対応しました。総合相談内容としては、世帯内に複数の絡み合った問題があり、職員複数で訪問対応するケース(親が介護・子供が精神疾患など)が増加しており、職員のスキルアップが求められ、各種研修に計24回参加しながら、対応強化に努めた。
重点目標 2		高齢者の権利擁護について住民と考える機会を重ね、「安心できる生活設計」「認知症になっても安心して住み続けられる」を支援する。
	(具体的対策)	・高齢者安心講座の開催 ・『虐待対応』をテーマに関連機関との事例検討会を開催 ・専門職の意識向上、協力関係構築。 ・認知症サポーター養成講座開催・えがおの談話室開催・認知症家族の会開催・認知症地域支援推進委員活動参加協力。
	(実績)	・新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応として、高齢者安心講座の開催は中止し、流山警察から消費者被害の現状の聞き取りを行い、通信を作成して、民生委員、ケアマネに周知した。・虐待研修は全職員で参加し、スキルアップに努めた。虐待ケース1事例の振り返りを居宅介護支援事業所と共に開催した。・認知症サポーター養成講座は7回(銀行・歯科など)開催・認知症家族の会、認知症カフェは計8回開催した。
	(評価)	・虐待相談件数は急増しており、対応に迫られた。今年度は集合型での研修が開催できなかったが、昨年まで重ねてきた周知活動が、虐待の発見通報に繋がったと評価している。認知症サポーター養成講座は開催数は減少したが、歯科・銀行などの民間企業への開催ができ、認知症の方を見守る地域づくりに繋がる活動となった。

(2) 令和3年度事業計画(重点目標)

重点目標 1

	高齢者ひとりひとりが身体的、精神的、社会的にも安心して住み続けられる様、早期に相談に繋がれるように、包括の周知を市民に図る。地域包括ケアシステムの構築に向け、関連機関の具体的連携活動に繋がる様に、地域ケア会議の内容・開催を工夫していく。
(具体的対策)	・地域訪問活動や「気になるケース」の巡回訪問、民生委員との情報交換会は継続し、支援の遅れを防ぎ、尊厳を守る。 ・介護予防教室開催、NPO法人など市民団体との協同企画参加、開催、広報誌発行、ホームページ更新を行う。 ・地域ケア会議開催・ケアマネ交流会開催・関連機関との事例検討会開催・地域内関係機関へのチラシ配布を行う。 ・ながいき100歳体操サークル、高齢者ふれあいの家、老人会などにチラシの配布、包括周知活動を継続する。

重点目標 2

	高齢者の権利擁護について住民と考える機会を重ね、「安心できる生活設計」「認知症になっても安心して住み続けられる」を支援する。
(具体的対策)	・高齢者安心講座の開催 ・『虐待対応』をテーマに関連機関との事例検討会を開催 ・専門職の意識向上、協力関係構築。 ・認知症サポーター養成講座開催・えがおの談話室開催・認知症家族の会開催・認知症地域支援推進委員活動参加協力。

令和2年度事業実績報告書・令和3年度事業計画書 3
中部地域包括支援センター

3 各業務

	令和2年度事業報告					令和3年度事業計画		
	計画	実施			評価	目標	計画	
総合相談支援業務	1. 相談業務について ①地域ネットワーク構築への取り組み・地区診断を継続・各専門職との連携やフォロー体制の強化。 ・地域訪問活動、「気になるケース」巡回訪問は月1回実施を目指す。・民生委員との情報交換会の開催継続。 ・民生委員児童委員の定例会、地区社協の総会に参加し、包括の周知啓発、連携体制構築。 ②センターの機能、役割の周知を図る。・広報クローバーを年3回発行する。	総合相談	電話	(延)	2,484件	①令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う対策に翻弄された。総合相談件数は集計上減少しているが、対応内容は多岐にわたり、複数職員で訪問するケースが増えた。親子それぞれに支援が必要なケースについては、関係機関につなぐ等の支援を行った。 ②民生委員との情報交換については、アンケートを取るなどの工夫をした。引き続き気になる事例の共有・訪問を行い、対応が遅れないように取り組んだ。③広報クローバーは住民向け・ケアマネ向け・民生員向けと内容を分けて作成、配布した。	・相談窓口として 関連機関や若年・中年層に向けた地域包括支援センターの周知を図る。 ・地域ネットワーク構築・実態把握に努める。	1. 相談業務について ①地域ネットワーク構築への取り組み・地区診断を継続・各専門職との連携やフォロー体制の強化。 ・地域訪問活動、「気になるケース」巡回訪問は月1回実施を目指す。・民生委員との情報交換会の開催継続。 ②地域包括支援センターの機能、役割の周知を図る。・広報クローバーを年3回発行する。
			来所	(延)	239件			
			訪問	(延)	702件			
			その他	(延)	34件			
		計	(延)	3,459件				
地域包括支援ネットワーク構築	実態把握	・民生委員さんへのアンケート調査実施。地域訪問時の気になる事例の共有。活動状況での困りごとを共有。・NPO法人と地域活動状況の情報共有。						
		・民生委員との情報交換会開催・『気になるケース』訪問の継続を行った。						
	その他	広報誌クローバー 3回発行						
権利擁護業務	1. 成年後見制度①成年後見制度活用を支援②専門職・地域住民に向け、講演会1回開催。 2. 虐待対応①ケアマネ・関連機関・住民に啓発活動を行う。②虐待相談時、連携協力して迅速に対応。③虐待ネットワークへの協力。協働。④虐待研修への積極的な参加、スキルアップに努める。 3. 消費者被害①消費生活センターとの協力、連携②消費者被害防止に向けた取り組み、啓発企画1回開催	虐待の防止・対応	通報受理件数	(実)	25件	①虐待対応は市と迅速に情報共有・方針検討し対応した。通報件数が急増しており、関係者で会議を開催したり、共通のツールを用いて、速やかな情報共有を目指すなど、試行錯誤した。 ②独居・支援できる親族がいない困難ケースが増加しており、権利擁護の必要性が高まっている。 ③各種研修に全職員が積極的に参加し、スキルアップに努めた。	・高齢者虐待について迅速丁寧な対応と関連機関との連携ができる関係づくりを行う。	1. 成年後見制度 ①ケアマネ・関係機関・住民に啓発活動を行う。 ②虐待対応を市や関係機関と連携し迅速に対応する。 ③虐待ネットワークへの協力協同 ④虐待研修に積極的に参加、スキルアップに努める ⑤虐待ケースの振りかえり研修を開催し、虐待防止に努める 2. 成年後見制度 ①活用支援 ②市民向け啓発活動 ③成年後見促進センターと連携 3. 消費者被害の防止・対応 ①消費生活センター・警察との連携 ②被害防止に向けた情報発信を行う
			(うち虐待ありと判断)	(実)	5件			
		消費者被害の防止・対応	相談件数急増している。会議負担・認知症悪化・経済困窮が影響している事例が増加。民生委員むけ啓発活動の実施。					
			消費者被害情報を流山警察と共有。ケアマネ・民生委員への情報発信。訪問先で地域住民に注意喚起を行った。					
		成年後見制度等の普及啓発	個別ケースの対応を通して、関係者への啓発活動を行った。また民生委員むけに啓発活動を行った。					
		判断能力を欠く状況にある人への支援	成年後見制度	(実)	5件			
			(うち申立てで支援)	(実)	5件			
			(うち市長申し立て)	(実)	2件			
			日常生活自立支援事業	(実)	0件			
その他	成年後見制度支援ケースは横ばいだが、申し立て支援できる親族不在ケースが増加している。							
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	1. 体制構築 ①ケアマネ交流会9回企画 ②ケアマネの意見を入れた計画作成 ③民生委員とケアマネの事例検討会 ④ケアマネが相談しやすい関係づくりに努める。 ⑤地区データ、地域分析を行い、地域活動に活かす。 2. 地域ケア会議 ①コミュ会は「地域内にある資源再発見」を企画、地域各2回開催予定。ただしコロナウイルス感染の状況によっては開催方法を変更することとする。	体制構築	ケアマネ交流会	(回)	1回	①ケアマネ交流会は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、集合型は中止。ケアマネ通信を3回発行した。また、地域の情報共有として『消費者被害、流山市の現状』を流山警察の協力を得て、作成、配布と共に、カナミックに掲載した。アンケート調査により、居宅の実態把握に務めた。3月にZOOMでの開催ができ、来年度は事例検討会をZOOM開催で検討する。 ②地域ケア会議は規模を縮小し、また予定していた会を中止する事態にも見舞われた。感染対策下での開催方法を検討していく必要性を感じている。	包括的・継続的ケアマネジメントが可能な環境整備を目指す。また介護支援専門員への適切なサポート機能を強化する。	1. 体制構築 ①ケアマネ交流会ZOOMで3回・集合型で3回開催企画 ②ケアマネの意見を入れた計画作成 ③民生委員とCMの事例検討会 ④ケアマネが相談しやすい関係づくりに努める ⑤地区データ、地域分析を行い、地域活動に活かす。 2. 地域ケア会議 ①『新生活環境下での見守りの工夫』をテーマに企画、各地域1回開催予定。ただしコロナウイルス感染の状況によっては開催方法を変更することとする。
			(延)	18人				
		介護支援専門員への個別支援	アンケート調査2回・ケアマネ通信3回発行・民生員とケアマネ交流企画として『消費者被害の現状』を広報で共有企画					
			相談件数	(延)	170件			
		地域ケア会議	・困難ケースの相談や同行訪問 ・ケアプラン請求方法の相談など ・カナミックを活用した情報提供					
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)	1. 介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施①予防プラン業務を適切に行う②委託ケースの適切な管理を行う。 2. 地域ネットワークからの情報共有①地域からの相談ケースは協議し複数体制で対応②個人情報の取扱に注意③情報提供者と繋がる関係の維持	包括作成件数	総合事業対象者		15件	自立支援の視点を念頭に、支援を行った。市外の居宅とも連携を取りながら支援を図った。	・介護予防ケアマネジメント業務を適切に行う。 ・委託プランの適切な管理をおこなう。	1. 介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施。 ①予防プラン業務を適切に行う②委託ケースの適切な管理を行う。 2. 地域ネットワークからの情報共有①地域からの相談ケースは協議し複数体制で対応②個人情報の取扱に注意③情報提供者と繋がる関係の維持。
			要支援1		508件			
		委託事業所作成件数	要支援2		373件			
			小計		896件			
		合計	総合事業対象者		28件			
事業間連携	1. 認知症サポーター養成講座を未開催地域に向け開催計画。 2. 認知症家族の会年6回開催。 3. 認知症初期集中支援チームと協力・連携。 4. 介護予防普及活動、自治会の養成に応じ、包括の啓発に取り組む。 5. 在宅医介護連携推進事業を地域の講座に結びつけた計画を実施していく。 6. その他の事業の質的な維持を目指す。	一般介護予防事業	要支援1		684件	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、例年のような開催ができなかった。 ①介護予防教室については、おおたかの森地域のマンションでの開催・民生委員不在の諏訪の森自治会で開催ができ、包括の周知につながった。 ②認知症サポーター養成講座は銀行・歯科・未開催自治会で開催できた。 ③認知症家族の会・認知症カフェは感染対策を取りながら、出来る範囲で継続した。	高齢・認知症になっても、安心して生活を継続することが出来るように、地域住民や専門職と必要なタイミングで繋がるように関係構築、情報共有を目指す。	①認知症サポーター養成講座を開催。サポーターの活躍の場を模索していく。 ②認知症家族の会年6回開催、認知症カフェ継続開催。 ③未開催地域の自治会や老人会での介護予防教室を計画する④その他の事業の質的な維持を目指す。
			要支援2		1,369件			
		在宅医療介護連携推進事業	小計		2,081件			
			合計		2,977件			
		認知症の人やその家族への支援	認知症サポーター養成講座	(回)	7回			
			(延)		110人			
			家族会・カフェ含む	(回)	8回			
			(延)		69人			
その他	認知症地域支援推進員としての活動 認知症初期集中支援チームとの連携 ・自治会役員向けに包括の紹介と合わせて、ながいき100歳体操や認サボ開催を働きかける活動など							